

ふかや

市議会だより



●12月定例会

意見付きで可決!! 2大案件 ②

議員自らメス! ⑤

市政のここが聞きたい ⑥

先進地を視察 ⑭

学校応援団の取り組み ⑱

大寄公民館

鴨んバレー (裏表紙参照)

No. 37

2015.2.1

意見付きで可決!! 2大案件

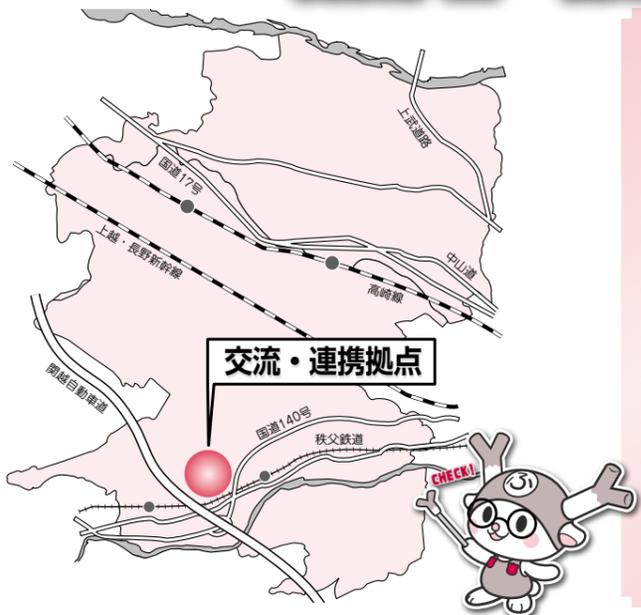
〈議会あれこれ「附帯決議ってなあに？」〉・・・附帯決議とは、法律に基づくものではありませんが、議案が可決された場合、執行上の要望や留意事項等を述べる決議のことです。

(新庁舎・花園アウトレット)

平成26年第4回定例会は11月25日に開会し、12月17日までの23日間の日程で開かれました。
今議会では、条例の廃止3件、条例の一部改正4件、補正予算11件、そのほか14件の計32議案が市長から提出されました。また、議員提出議案3件及び請願2件を審議しました。

総合振興計画の変更

花園IC開発構想を、深谷市総合振興計画、土地利用構想図に位置付けるため、「交流・連携拠点」を追加する議案です。議会の附帯決議を付して可決しました。



「交流・連携拠点」

広域からの集客をはかる都市型観光施設の設置により、県北西部を含めた近隣との多様な交流連携を促す。

人件費を含め40億円かかる花園IC拠点整備プロジェクトに着手することへの具体的な説明を。

説明資料以上の具体的なものはまだない。

「公共ゾーンを観光・産業・農業の振興に活かす」具体的プランについては再三提示を求めているが未だに出てこない。そこが肝心なのではない。

大規模な開発であり、かつ農地ということで開発協議を県と行っている。不確定事項や、協議中の事項はなかなか出せない。

説明資料以上の具体的なものはまだない。

「公共ゾーンを観光・産業・農業の振興に活かす」具体的プランについては再三提示を求めているが未だに出てこない。そこが肝心なのではない。

大規模な開発であり、かつ農地ということで開発協議を県と行っている。不確定事項や、協議中の事項はなかなか出せない。

説明資料以上の具体的なものはまだない。

「公共ゾーンを観光・産業・農業の振興に活かす」具体的プランについては再三提示を求めているが未だに出てこない。そこが肝心なのではない。

大規模な開発であり、かつ農地ということで開発協議を県と行っている。不確定事項や、協議中の事項はなかなか出せない。

説明資料以上の具体的なものはまだない。

「公共ゾーンを観光・産業・農業の振興に活かす」具体的プランについては再三提示を求めているが未だに出てこない。そこが肝心なのではない。

大規模な開発であり、かつ農地ということで開発協議を県と行っている。不確定事項や、協議中の事項はなかなか出せない。

意見

附帯決議

花園IC拠点地区を交流連携拠点に位置付けることは、県北の活性化に寄与する点で評価しうるものであるが、市は下記の事項について格段の配慮をすべきである。

1. 厳しい財政状況を見据えて事業を慎重に進めること
2. 進出する民間企業に造成までの費用負担の検討を
3. 土地の転貸借に市のリスクを軽減する対策を
4. 交通渋滞やゴミ問題など近隣への配慮を
5. 公共ゾーンの必要性和具体的な施策を早急に確立し公表すること
6. 進捗状況を遅滞なく報告すること

◆意見について◆
将来的に深谷市を考えた時に、交流・連携拠点の必要性は理解できる。しかしながら、市の閉鎖的な情報管理の中で、この事業が進められていくのではなく、もう少し市民との同意をもとに事業が進められていくことを強く望む。そうしないと、議会や市民にも誤解が生じかねない。



築48年の庁舎。老朽化が進んでいる

新市建設計画の変更

合併特例債の活用根拠となっている深谷市新市建設計画を5年延長する議案です。変更後の財政計画における今後の起債発行について、特に新庁舎建設にかかわる議論が主なものです。

総合振興計画より前にさかのぼって、合併時作成した新市建設計画を変更する理由は、新市建設計画の記載部分を変更するよう法律で定められている。

。県と協議の結果、議案提出とした。

「新庁舎建設を最優先する」とあるが。

東日本大震災の影響を受け、合併特例債は防災・災害対策の強化を条件に5年の延長ができることとなった。そのため市では防災拠点として本庁舎建設を進めることとした。

財政計画も提示されたが、見通しは極めて厳しいと言わざるを得ない。市の見解は。

厳しい状況であることは財政当局としても認識している。これまでは合併特例債や割増交付を受け、人件費の抑制を図り、まちづくりを進めてきた。例えば道路整備、小中学校の耐震、深谷園、公民館、さらに水道設備の更新事業をしてきた。しかし、このままの投資規模を続けていって5年後に財政が立たなくなってしまうことから、今後の財政計画を示させ

ていただいた。

削減だけでなく事業そのものを見直しなければならぬ状況であると思うが。

縮減だけでは厳しい。来年度予算から各部で事業をゼロから見直す。総合振興計画の施策を実現させるための手法を考えたい。

合併特例債とは、合併した市町村が合併後10年間で発行できる債券（借入金）である。借入金のうち元利償還金の7割が地方交付税に算入されるため、自治体の負担額は事業費の3割程度となる。

附帯決議

新市建設計画の変更により、市の負担が少ない合併特例債を活用した新庁舎建設を進める方向性は一定程度認めるが、市は下記の事項について格段の配慮をすべきである。

1. 財政計画で示した庁舎建設事業費を踏まえ、事業費を抑制する努力をすること
また、事業費を超える見通しの際には、早急に議会と協議すること
2. 新市建設計画を尊重し住民サービスに充分配慮すること
3. 庁舎建設の年度毎の事業費を明示すること
4. 市民の理解を得ながら事業を進めること

意見

直していただきたい。

◆意見について◆
これまで合併特例債を活用してきた事業はどのようなのか。

すべての普通建設事業を合併特例債でまかなうことはできないので、補助事業や多様な財源等事業内容や性質等を踏まえて模索していく。

下水道事業会計に統合

農業集落排水事業特別会計を廃止

下水道事業の経営改善の一環として、農業集落排水事業に企業会計方式を導入し、公共下水道と農業集落排水を統合するものです。

特別会計を企業会計にした背景は。

農業集落排水事業は、新規建設から、維持管理の時代に移行している。今後、安定的に経営していくには、財政状況と経営状況の明確化が不可欠である。これまで以上にコスト意識をもって経営改善していくために企業会計へ移行する。

会計を統合することによるメリットは。

企業会計の目的である独立採算を目指し経営改善を図っていく。増設や下水道管への早期接続の見直しは。来年度、機能回復目的で処理場の更新事業が始まる。能力は回復するが新規加入を認めるかの判断はまだできていない。

農業集落排水の使用料算定について、公共下水道との整合性は。

公共下水道と同様の会計方式となるため、使用料についても同様な考



水道庁舎（岡部浄水場内）

議員提出議案

議員自らメス！

定数26→24人に

前回8人の削減をしたにもかかわらず、今回2人の削減とした理由は。

上程理由として、行財政改革の一環であることが一つ。もう一つは、行政サービスの水準と議会の均衡を図る必要がある。県内同等の人口規模3市（狭山・入間・久喜）と比較の結果24人が適当との判断となった。（答弁者 田島 信吉）

（参考） 県北自治体との比較

自治体名	人口 (平成26年12月1日現在)	議員定数
熊谷市	201,695人	30人※
本庄市	79,535人	22人
秩父市	66,112人	22人
深谷市	145,811人	24人※

※12月議会で条例改正し、4月の一般選挙から適用の議員定数

議員数等の変遷（年額）

	議員数	※議員報酬（期末手当を含む）	合併時と比較した削減額
平成18年1月（合併時）	75人	3億4837万5970円	0円
平成19年4月改選	34人	2億4087万6240円	1億749万9730円
平成23年4月改選	26人	1億7857万1880円	1億6980万4090円
平成27年4月改選	24人	1億6685万4420円（見込み）	1億8152万1550円（見込み）

※議員報酬には「市議会議員共済会」に支払う共済負担金等は含まれておりません。

国民健康保険税額 変わる

	医療給付費分（基礎課税額）				後期高齢者支援金等分		介護納付金分	
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	均等割	所得割	均等割
現行	5.2%	35.0%	8,000円	15,500円	2.7%	4,000円	1.0%	6,000円
改定後	5.4%	35.0%	9,000円	15,500円	2.7%	4,000円	1.0%	7,800円
差	+0.2%	-	+1,000円	-	-	-	-	+1,800円

用料についても同様な考
えが導入できるか検討す
る。

補正予算

約3億784万円

新庁舎建設基本計画 策定業務

今年度は、県内市の平均に合わせるための改定で約1億2千万円の増額を見込んでいたが財源不足の解消には至っていない。

滞納者や低所得者に対してはさらなる滞納が進む可能性があるのでは。加入者の負担は増すが、収納率の低下を招かぬよう事務を進めていきたい。

平成27年度に基本計画を策定する。有識者を始め多くの意見を聞き、5つの基本理念に沿った検討をしていく予定であり、来年度いっぱい業務期間として確保するためである。

庁舎維持管理事業

財源更正ということだが、どんな特定財源か。

国営荒川中部農業水利事業の大規模改修工事に伴い、岡部総合支所2階部分を工事事務所として貸し出すことになった。それによって得られる収入である。

収入額と貸し出し予定年数は。年額約518万円、今年度は8カ月分である。また、事務所の設置は平成35年3月までで、8年8カ月間の予定である。

田の畔の草刈りや水路の泥上げ等を行うことで、大雨時に一時的な水の貯留、景観形成となる。その活動をする地域農業者等に対して、国50%県25%市25%の割合での支援である。今回、新たに9団体から取り組み要望が上がったための補正である。



反対討論

議員数の削減は多様な民意を反映させることができなくなる。行財政改革の一環であるならば、議員報酬を削減すべきである。（清水 修）

請願の審査結果

■請願第34号（採択）

米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書提出への請願
公明党深谷支部 副支部長 須永 長次郎

■請願第35号（みなし採択）

米価の安定対策を求める請願
農事組合法人埼玉産直センター
代表理事 木村 友一

人事案件

□人権擁護委員に

吉田 文一氏
柴崎 幸子氏

◆12月定例会 議案に対する各議員の賛否◆

議案名	会派名(※)																審議結果								
	加藤 温子	小森 秀夫	勝彦 博之	高田 博之	仲田 稔	新井 清	加藤 剛	吉田 幸太郎	石川 克正	倉上 由朗	松本 政義	中矢 寿子	五間 美子	三田 恒明	村川 信吉	田嶋 均		清水 健一	須藤 邦男	武井 伸一	柴崎 重雄	馬場 茂	清水 修	清水 睦	
市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
つくしの家条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立たんぼば作業所条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保育園における保育に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計を深谷市下水道事業会計に統合すること等に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
負担付きの寄附の受納について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合振興計画基本構想の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設の相互利用に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定の期間の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新市建設計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米価の安定対策を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※会派名は、彩新は彩新連合、みらい会は深谷みらい会、同志会は深谷同志会、共産は日本共産党です。
※議長は同数のみ採決に参加します（○は賛成、×は反対、欠は欠席、-はみなし採決）

「議会あれこれ」…「お願いしてなあれ」…国民が国または地方公共団体等の公共団体に対し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう希望し、申し出ることをいいます。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 倉上 由朗
 - ①北部地域の活性化について
 - ②スポーツの振興について
 - ③中学校への入学について
 - ④ホフマン輪窯について
 - ⑤農業振興について
- 加藤 温子
 - ①深谷日赤医師確保制度、実情と効果を問う
 - ②空き家対策第2弾
 - ③深谷市誕生10周年記念事業について
- 村川 徳浩
 - ①指定管理者制度について
- 中矢 寿子
 - ①消防団について
- 田嶋 均
 - ①花園IC拠点整備事業
- 三田部恒明
 - ①今後の行政運営について
- 田島 信吉
 - ①庁舎建設事業と財政について
- 永田 勝彦
 - ①高齢者に資する為の相談窓口開設
 - ②着物散策 一手ぶらde着物散策-
 - ③花園IC拠点整備PJ
- 清水 修
 - ①地域経済の活性化について
 - ②経営体育成支援事業について
 - ③花園IC拠点地区整備事業について
- 清水 睦
 - ①子どものインフルエンザ予防接種の助成について
 - ②人間ドック助成額の増額について
 - ③図書館の電話予約について
- 星 智
 - ①中学校部活動について
- 柴崎 重雄
 - ①企業誘致について
 - ②成年後見制度について
- 為谷 剛
 - ①地域福祉と教育について
 - ②財政計画について
- 馬場 茂
 - ①花園IC拠点プロジェクトについて
 - ②農業振興について
 - ③産業振興について
- 五間くみ子
 - ①地域子ども・子育て支援事業について
- 清水 健一
 - ①将来に向けた行政運営について
 - ②公務員力の更なる向上について

Q 子どものインフルエンザ予防接種の助成ができないか

A 任意接種のため助成は考えていない

清水 睦

問 高齢者のインフルエンザ予防接種は自己負担千円で接種できるが、子どもたちには助成がなく、全額自己負担しなければならぬ。しかも子どもは2回接種しなければならぬ。子どものインフルエンザ予防接種の助成を行うべきであると思うが。

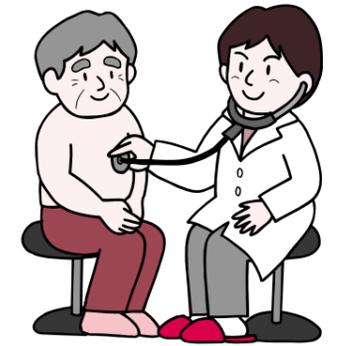
答 高齢者は定期接種となっているが、子どもは任意接種となっているため経済的な助成は考えていない。

用できない方に対して電話予約を可能にするべきではないか。

答 現在のシステムに合わせた電話予約サービスの実施に向けた作業を進める。

問 深谷市の国保の人間ドック助成額は1万7500円と近隣の行政区と比べても低い額になっている。せめて隣の本庄市と同じ2万円程度に増額できないか。

答 個々の助成額を引き上げるのではなく希望する方が全員受検できるように、予算枠を増やし対応している。



問 現在インターネットを使った本の予約は充実しているが、電話での予約は行っていない。インターネットを利

図書館の電話予約について

Q アウトレットモールの誘致に関する市の認識は

A 雇用の創出や自主財源の確保、地域経済の活性化を図る

清水 修

問 この地域は優良農地であり、農業としてやっていけるような支援をするのが市の役割だと思ふ。優良農地を開発することと農業振興について、どのように考えているのか。

答 開発によって優良農地が減少することになるが、それ以上の効果が得られるよう努力する。

問 「アウトレットモールの来場者を市内に誘導することで、多くの経済波及効果が生まれる」と言っているが、どのくらいの波及効果が生まれるのか。また、その根拠は。

答 年間来場者の約2割にあたる130万人が周辺地域を訪れ、観光消費を行うものと試算している。

問 「本市をはじめ、県北西部地域全体が発展していくために本事業を実施する」と言っているが、それらの地域の事業費負担はどのくらいなのか。

答 現在のところ、関係市町村への事業費負担は考えていない。

問 全国では誘致した大企業が、その後撤退する事例もあるが、本事業ではそのようなことはないのか。また、そ



の保障は。

答 企業の経営状態や事業経歴などを判断し選定するので、数年で撤退するリスクは低いと考える。また、万一の撤退に備え、契約締結後に保証金の預託を義務付けている。

問 概算事業費36億円の財源確保はどのように行うのか。

答 合併特例債を活用していく予定で、国・県の補助メニューも活用する考えである。

Q 中学校部活動費は統一されているのか

A 統一されてはいない

星 智

問 スポーツ・文化部の部活動費は各部統一されているのか。また、上げることが検討されているのか。要望はないのか。

答 中学校ごとの生徒会規約や部活動規約などによって集める金額や部に支給する金額を決めており、統一されていない。生徒会費やPTA会費から部費が支給されている学校や部員から部費を集め生徒会費やPTA会費からも補助が出る学校もある。現在、要望はないが、規約のとりどり、生徒総会や職員会議で協議したうえで、決定する手順をとる。

問 体育協会との協力体制はあるのか。

答 地区大会において審判をしてもらい、体育協会と密接に連携を図り、運営している。今後、体育協会の協力を得て、外部指導者の人材バンクを作成し、協力体制を深めていく。教育委員会としては、各中学校の実態に応じ、外部指導者を有効に活用し、充実した部活動が実施されるように取り組んでいく。



問 顧問と外部指導者について

答 部活動は学校教育の一環として位置付けられ、指導のほか、連帯感・人間関係を形成することなどが重要である。教員の専門性を生かし、必ず複数の教員が顧問となり、運営・指導している。平成14年度から外部指導者派遣制度を設け、今、40名の外部指導者が

Q

深谷市の企業対策は怎么样了なっているのか

A

産業推進に向け、数々の対策をとっている

柴崎 重雄

問 国のデフレ脱却政策の効果はまだ地方や中小企業には及んでおらず、市でも東芝工場跡地利用のジャパンディスプレイの撤退など税収・雇用などの対策が急務となっている。企業誘致、雇用対策の実情と今後の取り組みを聞きたい。

答 企業誘致・雇用推進のため工場等立地促進制度を設け、固定資産税の減額や、工場等立地奨励金などが交付される。平成17年～25年の実績は37件である。また企業留置の取り組み「ロイヤルカスターマー戦略」により、市内企業交流会、合同工場見学会を開催、企業同士の交流により相互理解・連携を図れるように努めている。

成年後見制度の市民後見人の導入は怎么样了なっているのか

問 一人暮らしや認知症高齢者が増加し、様々な被害が後を絶たない。これら高齢者の財産や権利の保護と生活の支援のために成年後見制度があり、年々その必要性が増加している。弁護士等の専門職だけでは限界がある。専



ジャパンディスプレイ

Q

地域における「新たな支え合い」と市の役割は

A

計画の中でも「協働」や「共助」を重要な項目と位置付けている

ためがや 剛

問 様々なニーズに対して公的な福祉サービス「フォーマルサービス」があり、それが下支えとして基礎にある。これを市が運営しマネジメントしていくことがなければ、私たちの生活は安定しない。様々な地域生活の課題に添えていくためには、幅広いニーズに対応するような細やかな地域での新たな支え合いが必要と考える。新しい地域福祉のあり方を検討する考えはないか。

答 多様化する福祉課題は、行政だけで全て解決することはできない。地域内で対応できる問題も数多くあり、隣近所同士の支え合いや助け合いなどの取り組みを始めとする「自助・共助・公助」の仕組みを地域で作っていくことが求められている。深谷市では、地域住民と行政の協働による「新たな支え合い」の取り組みを始めている。高齢者や障害のある方などが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、近隣住民がちょっとした変化にいち早く気付くなど、問題の予防や早期発見、対応に役立たせることを目的とした見守り活動である。現在、平成27年度から



平成31年度までの5年の期間で、第二次地域福祉計画を策定しているところであり、市としてはこの「協働」や「共助」の考えに基づき、地域社会で支援を求めている方に対して、地域住民同士で支援活動を行うなど、地域住民のつながりを強化し、支え合いの体制を構築していきたいと考えている。

Q

北部地域の活性化は進んでいるのか

A

土地利用構想の実現を図るため、努力している

倉上 由朗

問 北部地域の将来像をどう考えているのか。

答 今後、地域の特性と市の均衡ある発展のため、農業を活かしたまちづくりに取り組んでいく。

指定学校の変更制度を考える

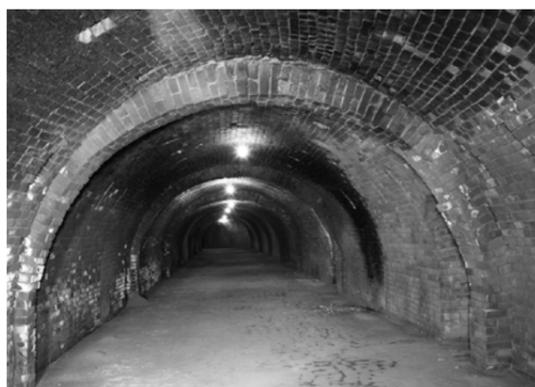
問 小規模校には合わない、部活動による指定学校の変更は撤廃できないか。

答 指定学校の変更を認めているが、地域社会が作られてきた長い歴史の経緯や現在の地域コミュニティを大切にすする観点等から、現行の通学区域制度に従い、指定学校に就学することが原則であると認識している。

ホフマン輪窯の保存を考える

問 ホフマン輪窯を含む、4カ所の重要文化財の今後の保存方法はどのような計画で実施されるのか。

答 ホフマン輪窯と上屋は、国や県と協議をしながら小規模修繕を施している。今後は、保存活用計画の策定作業を行い、整備方針を検討しているところであり、今年度末に策定する。



ホフマン輪窯6号窯

Q

花園IC拠点構想の公共ゾーン整備は怎么样了なっているか

A

具体的な内容は決定していない

馬場 茂

問 野菜直売所（マルシェ）や農家レストランの設置が予定されているが、規模や運営方法は怎么样了なっているのか。

答 農林協議等の手続きに向けた調整段階であり、開発区域や開発の可否が決定していない。その調整のなかで公共ゾーンの規模についても変更される可能性がある。野菜直売所や農家レストランも案のひとつであり、具体的内容や規模、運営方法についてもまだ決定できる状態に達していない。

体験農場等の設置や「6次産業化の取り組み」についての考えは。

答 構想策定時には公共ゾーン内への設置を検討していたが、周辺の農地の状況や今後の動向等を考慮したうえで、効果や必要性について調査している。「6次産業化の取り組み」も含めて、法手続きの進捗を見ながら、関係団体との調整を行い、具体的な検討を進めていく。

「深谷ベース」の成果は怎么样了なっているのか

問 設置から1年経つが、市街地の活性化や起業家育成等での成果は怎么样了なっているのか。

答 設置から1年経つが、市街地の活性化や起業家育成等での成果は怎么样了なっているのか。



深谷ベース

議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。12月議会では16人の議員が質問をしました。

子育て環境の充実、対象家庭に行き届くサービスを

あらゆる方策で18歳までの子育て家庭に発信

五間 くみ子

問 子ども・子育て支援新制度では、地域の子育て支援充実を図るとして、それぞれに合った支援が受けられるよう利用者支援事業の創設をとおる。本市においては、どこにどのような窓口を設置するのか。

答 こども未来部に平成27年度スタートの時点では1カ所設置の予定である。国では利用者支援を重要として、まずは3中学校区に1カ所程度としているが、市の設置数と開きはどうか。

問 妊婦を含む子育て中の親子が、この支援新制度の対象である。こうした拡大した対象者への制度の周知をどう発信していくのか。

答 現在作成中の利用者の手引きの配布、ホームページやSNSを使い周知徹底していきたい。

放課後の子どもの居場所作り、行方は「小1の壁」の解消に向け、国では「放課後子ども総合プラン」市町村



深谷赤十字病院、救急医療体制の構築は

寄附講座の3名は救急部門で、平成26・27年度延長で対応

加藤 温子

問 深谷赤十字病院（日赤）医師確保支援事業の現状と成果は。

答 後期研修医研修資金貸与制度は、平成23年度から25年度まで希望者ゼロで26年度は日赤で1名、外部で2名が研修。27年度は最終年度で4名の枠。日赤での研修は未定。医師育成奨学金貸与制度は事業開始から3年間で6名の奨学生を輩出。初年者は平成35年4月から10年間医師として勤務を予定。

問 寄附講座2年延長、その後は。

答 平成26年12月補正、深谷赤十字病院運営費補助事業7118万円は、日赤病院の自主的な医師確保取り組みに対する財政支援である。

問 医師確保制度に国県補助はあるか。

答 平成24年度が1361万円、25年度が1653万円、26年度以降は廃止。はしごを外された感あり。今後活用できる補助金を探す。

問 日赤の医師不足状況とは。

答 24診療科設置のうち、7診療科は常勤医師1名で対応。現在72名の医師。



深谷赤十字病院

市民の声

問 空き家対策で子育て家庭や退職者Uターン家族への利活用策を。

答 自治会の協力で空き家調査、12月9日現在1098件。危険空き家に適正管理を通知。国交省の空き家支援制度や特別措置法の基本指針で検討する。

問 深谷市誕生10周年記念事業に尾高忠明氏指揮、NHK交響楽団演奏会を深谷市で。また、郷土かるたを公募で作製、合併後、各地を知る良い機会と思うが。

答 いずれも市主体での実施予定ない。

市内各地域別の人口推計は、どうなっているのか

市内各地域別の人口推計は把握していない

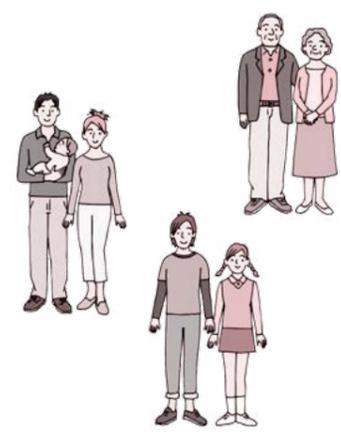
清水 健一

問 国や他の自治体では、コーホート変化率法を用いて人口推計を行っており、私も自治会支会別の人口推計を作成したが、25年間人口が伸び続ける地域は幡羅と花園で、他の地域は少子高齢化が一層進む予測となった。こうしたデータを活用し施策を立案実行することも、人口減少を食い止めることもできるが、市の考えを聞きたい。

答 各地域別の人口推計は、地域別の特性把握、公共施設の適正配置やインフラ整備等に有効であることから、調査研究したうえで実施を検討していく。

定住促進事業について施策の考えは人口減少、少子高齢化が顕著な、大寄・豊里地区では、応募人数が10人未満ということで幼稚園が来年度から休園になるそうだが、定住促進事業等の施策は考えているのか。

答 定住促進事業と称した施策は実施していないが、子育て支援や医療体制の充実、雇用創出などを実施している。



プール監視員の数が不足していたことをどう考えるか

指定管理者と安全管理体制について協議を行う

村川 徳浩

問 8月に市民から深谷グリーンパークパティオが監視員不足のままプール監視業務を行っているとの告発があったが、深谷市はどう認識しているのか。

答 事業計画書の配置計画と比較して監視員の人数は不足していた。運営に支障はきたしていないが、プールは安全管理が最も重要な業務なので指定管理者と協議を行っていく。

問 事業計画書のとおり監視員が配置されていないから、その分の人件費の返還を求めるときは。

答 指定管理料は人件費のみならず光熱費や機械設備の修繕費、公園の管理費等すべてを含めた総額で指定管理者と年度ごとに協定書を締結し決定している。したがって今回の件については返還等の清算をしない。

問 安全確保のため監視員の数は月ごとにチェックするべきではないか。

答 冬でもイベント時等は監視員の数を規定数よりも多く配置している。そういうことを理解してもらうためにも監視員の数の報告は賛成だ。

問 今年度は消費税の増税分を入館料



深谷グリーンパークパティオ

Q

全国的に減少傾向にある消防団。深谷市の現状は

A

条例定数394人に対して388人である

中矢 寿子

問 団員充足率100%に向けた取り組みとして、具体的にどのようなことをしているのか。

答 消防団の取り組みとしては、加入促進について地元自治会への協力依頼や、市内催物などに参加して啓発活動を行っている。消防本部の取り組みとしては、公共機関へ「団員募集」のポスター掲示や広報ふかやに募集記事の掲載などを行っている。

問 団員の67%が会社などに勤務しているとのことだが、緊急連絡等はそのように行われているのか。その際、団員への配慮はなされているのか。

答 災害招集は、サイレン吹鳴により行い、建物火災に限り担当区域の団員全員に「災害メール」を送信し、急を要さない招集は通知文や分団長からの連絡等で周知している。団員の勤務先へ向けては、理解と協力をお願いしている。

問 団員本来の活動からは外れるので仕方ないが、男性消防団員の普通救命資格保持者は少ないと聞く。今後、自主防災組織の核となり得る人材育成と



Q

アウトレット誘致に40億円もの税金投入は必要か

A

市主導による拠点整備事業のためである

田嶋 均

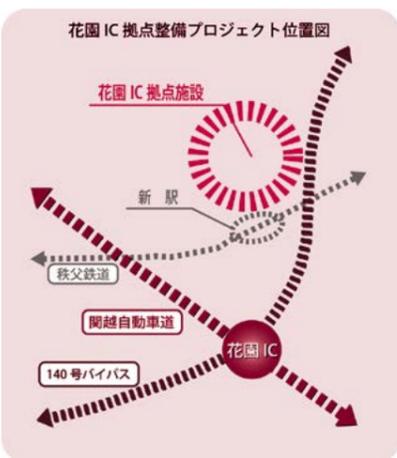
問 財政基盤が脆弱な深谷市が民間企業のために、多額な税金を投入することを市民は納得しているか。アウトレットができることは大歓迎だが、その代償として従来の市民サービスが低下するのであれば、無条件での賛成とはならない。市の説明責任が求められるか。

答 固定資産税や雇用による市民税の増加により、20年間で投資した金額は回収できる予定である。

問 再三再四の質問となるが、公共ゾーン8万平方メートルとは、岡部の道の駅の3倍以上の広さである。具体的にどう活用していくのか。

答 具体的事業は何も決まっていない。何をするか、今後の検討課題である。

問 それでは、拠点整備事業とは名ばかりで、現実にはアウトレット誘致が目的であり、国県の許認可を取得するため、具体的構想もない公共ゾーンや新駅、さらに民間ゾーンの造成まで税金で賄う。市や市民のための事業ではなく、民間企業のための税金投入ではないか。企業活動のリスクは民間が負う



べきであり、明確なビジョンがないなら、拠点構想は本末転倒と言わざるを得ない。厳しい財政状況のなか、その必要性が市民に伝わるのか。

答 市主導の開発で、大型スーパーの進出を抑制できたり、万一倒産した場合に市は有効な土地利用が可能となる。

問 それは企業との契約で可能では。税金投入で、企業の初期投資を抑え、その後の安定的運営が期待できる。

Q

厳しい財政見通し、行政運営の質的転換・改革を

A

今までの枠配分額を「施策単位」での設定に変更する

三田部 恒明

問 厳しい財政見通しのもと、予算・事務事業等の縮減に取り組みなければならぬ。従来の予算編成手法では削減しきれない。どう取り組んでいくか。

答 事業を構成する個別の経費の性質に着目し、裁量度に応じた縮減率を適用した枠配分額を「施策単位」で設定。行政評価・市民意識調査の結果を踏まえた予算編成に取り組む。

問 施策別枠配分方式への変更、及び経費の性質による縮減率適用についての挑戦について、縮減予算及び削減枠により影響を受ける事業の説明、また、代替案の提示、全体として取りまとめの協議体制はどう構築していくのか。

答 住民サービスの縮小や新たな負担増を伴う事業の見直しに着手する場合には、代替案も含め幅広く検討し、最終的には長の判断のもと、調整する。

問 市政においては、最上位計画である総合振興計画がある。総合計画・財政・行政改革・予算編成は一体的に進行管理されるのが理想であり、市民への説明責任も果たさなければならぬ。厳しい予算編成を契機に、英知を結集

Q

工事費高騰下の市役所建築を問う

A

状況を注視し経費節減を目指す

田嶋 信吉

問 延長される財政計画は、扶助費等を除き大幅に縮減されているが、耐震化計画及び施設適正配置やインフラ更新等の経費等は見込まれているのか。

答 見込んでいない。歳入減少との整合で歳出を見込んでいく。

問 予算の縮減と影響を問う

答 平成27年度の当初予算規模は前年度に比較して50億円にも達する減額と考える。物件費や特別会計への繰出金さらに普通建設事業費等を急激に減少させれば行政サービスの低下や市民負担が増えるなど影響が大きい。

問 市役所建築と高騰する建築費

答 最新の報道や会派での昨年6月以降全国14市の建築費及び、県内外での状況調査によれば、市役所庁舎建築費の高騰により、建築時期を延期したり、



工事入札に際し落札者や応札企業がない事例がある。特に今年3月以降4市が建築または予定したが坪当たり平均単価は155万円と急騰している。市は計画の中で最優先し庁舎建設を行うとしているが見解を聞きたい。

答 現庁舎の問題解消と市民の生命と財産を守る防災拠点として建築する。今後の経済状況に注視し経費の縮減を目指す。最優先とは、合併特別債を優先し使うということである。

施策内事務事業のポジションの確認

Table with 2 columns: 政策的 (Policy) and 義務的 (Obligatory), and 2 rows: A, B, C, D. A: 政策的な事業だが、施策への貢献度が低い。B: 政策的な事業で、施策への貢献度も高いもの。C: 施策への貢献度は低い。D: 施策への貢献度も高く、法令による義務付け。E: 政策的な事業だが、施策への貢献度が低い。F: 政策的な事業で、施策への貢献度も高いもの。G: 施策への貢献度は低い。H: 施策への貢献度も高く、法令による義務付け。I: 政策的な事業だが、施策への貢献度が低い。J: 政策的な事業で、施策への貢献度も高いもの。K: 施策への貢献度は低い。L: 施策への貢献度も高く、法令による義務付け。

「議会だより」はホームページでも見られます。市議会議事録は「市議会だより」の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

Q

高齢者への過度な物品販売等防ぐ相談窓口開設及び周知

A

すでに「地域包括支援センター」がある。十分な対応をしていく

永田 勝彦

問 深谷市本田高齢者宅へ事業用地賃借の勧誘訪問が再三あり苦慮。近隣市民の力添えにより被害は防いだ。この事件を教訓に、訪問物品販売、振り込め詐欺等の未然防止相談窓口の開設を。

答 既に「地域包括支援センター」が設置されている。市民への認知度を高め、周知につき十分対応していく。

「手ぶらde着物散策」を提案する

問 深谷駅周辺市街地にはレトロ調の懐かしい景観を感じるたすまいが残る。駅北には、いにしえをほうふつさせる建物群。れんがタイルの古風な駅舎を背に南に渡ると瀧宮神社や公園、春の桜の季節は市民の手の行き届いた立派な並木通り。駅周辺がこれだけゆったりとした雰囲気を感じる場所はまれ、自信を持って自慢してよい。「手ぶらde着物散策」友人・夫婦・恋人・家族気軽に深谷市を満喫。結果、観光・買物認知度を高めてもらう。着物はレンタルが最良（市内に立派な由緒ある呉服屋が沢山ある）。



瀧宮神社

答 平成27年1月29日提案書受付、3月6日頃決定する。

開発協議は整ったか。

事前交渉を先行。整っていない。

花園IC拠点整備プロジェクト

同プロジェクトは深谷市の大英断であり、市内外から称賛の声。緻密な計画と丁寧な行動に裏打ちと思う。事業者公募の進捗状況は。

平成27年1月29日提案書受付、3月6日頃決定する。

視察報告

議会運営委員会

日程 11/4 ~ 11/6

兵庫県宝塚市

議会改革への取り組み

(1)議会基本条例制定 (2)条例制定までに検討・実行した項目(費用弁償の廃止や政務活動費の透明化等含む8項目) 相次ぐ現職市長の逮捕(平成18、21年)という不祥事を受け、議会基本条例の制定や政治倫理条例に議員の資産公開を追加するなど、大きな改革が行われ、政治への不信を払拭すべく議会改革が積極的に行われてきた。

愛知県岩倉市

議会基本条例制定と議会改革の取り組み

平成23年の改選後より、改革への取り組みが活発に行われるようになった。特徴として、市長の所信表明と施策方針に特定して、代表質問を行っている。議会報告会は、意見交換会とセットで行うことで参加者が増えている。以前は「議会は要らない」という市民の声も聞かれたが、現在そのような声はない。

大阪府枚方市

政務活動費の改革

背景 平成13年政務調査費(現在は政務活動費)の法制化に伴い、数度の改革を遂行。収支概要をホームページで公



視察報告

総務委員会

日程 10/7 ~ 10/9

島根県出雲市

行財政改革の推進

出雲市では収支不足解消を図るため行財政改革を推進している。目標数値(今後10年間で総額137億円の削減)を定め、実施計画に基づき取り組んでいく。



島根県出雲市

島根県大田市

世界遺産と市民協働の取り組み

石見銀山遺跡を官民協働により保全活用していくため、200名の市民プランナーと市県職員により協議会議が組織された。成果として「石見銀山行動計画」を策定。官民が役割分担し、活動を展開、現在はNPO法人化している。また、石見銀山基金として、募

金活動を開始。5年で3億8700万円集まる。



島根県大田市

視察報告

市民産業委員会

日程 10/20 ~ 10/22

滋賀県甲賀市

広域連携を軸にした観光戦略

甲賀市は県をまたいで伊賀市と『忍者』をテーマにした観光キャンペーンを実施して平成23年度より観光部局の人事交流も行っている。連携は観光のみならず道路、防災、広報といった分野でも行われている。

三重県伊賀市

第6次産業による産業の活性化

調査した『もくもくファーム』は体験型農業複合施設で、農業の6次産業化の成功モデルである。伊賀の何もない山の中で年間の来場者数約50万人、年間売上約50億円、正職員・契約職員・パートを含め約千人で施設を運営している。



滋賀県甲賀市

提言 近隣市と広域による情報共有や、人



三重県いなべ市

提言 事業は一番肝心な内容が未定である。内容さえ充実していれば人は集まるのだから、「もくもくファーム」等を参考に早急に事業内容を決定すべきである。

三重県いなべ市

収納率向上(市税クレジットカード納

いなべ市は、三重県内

議会が一定の部門の当該地方公共団体の事務に関する調査及び議案等の審査を行わせるため、常設している委員会のことです。

一般質問記事の掲載は、通告順です。

視察報告

福祉文教委員会

日程 10/20 ~ 10/22

広島県尾道市

地域包括ケア(尾道方式)

尾道市では現在3つの中核病院の支援体制のもと、「尾道方式」と呼ばれるケアマネジメントシステムが構築されている。中核病院の医師と地域の開業医が連携して支援するだけでなく、医療職(医師、看護師、薬剤師等)、介護職(ケアマネージャー、ヘルパー等)、民生委員等の多職種が協働し、患者本位の大原則のもと、退院支援が行われていることが特徴的である。病院から在宅への円滑な移行支援と包括的なサービス提供が地域住民の安心につながっている。



広島県尾道市

兵庫県高砂市

小中一貫教育

小中が目標を共有し、一貫した指導理念・方法によって展開する小中一貫教育と、小中が別の学校であるとの前提で、教育目標やカリキュラムの共有部分について協働して特色ある学習活動を展開する小中連携教育がある。一地区で一貫教育、五地区で連携教育を行っている。合同行事の開催等で児童生徒の交流や教

師の交流を行っている。高砂中学校一年生で不登校の生徒はいないとのことである。



兵庫県高砂市

他に岡山県笠岡市「市民後見推進事業について」視察 (委員長 清水 睦)

山形県天童市

空き家対策について

山形県で15番目となる条例制定で、市民からの情報提供があった後、必要と認めるときは立ち入り調査を行う。空き家の管理に問題があった場合、助言指導、勧告、命令、氏名等の公表を行い、最終的には代執行となる。空き家バンク制度を現在検討中である。



山形県天童市

山形県米沢市

景観条例について

米沢の魅力を高め、市民が誇りと愛着を持てる景観を形成するとともに、市民生活の向上に資することを目的とし、平成22年4月米沢市景観条例は制定された。協働による景観のまちづくりを基本理念とし、市民、事業者、市の責務が明記されている。届出の内容が景観基準に適合しない場合や虚偽の場合、行政指導や罰則を適用する可能性がある。



山形県山形市

山形県山形市

下水資源の有効活用

浄化センターでは消化槽で発生したガスを活用し、電力の自給自足を図っている。平成25年度実績では、浄化センターで使った電力の62%を賄っており、5400万円の電気代の削減となった。

提言 有効的機能制度を有する空き家バンクの創設は必要不可欠である。

提言 多角的な視点から良好な景観を発掘し保存すべきである。景観形成重点地区を設定すべきであるが、既存市街地等に限定しないで、住宅地の家並みや美しい自然景観等も選定すべきである。

提言 環境にも優しい消化ガスを活用した発電の導入を検討すべきである。(委員長 武井 伸一)

視察報告

環境都市委員会

日程 10/1 ~ 10/3

議員全員協議会

行政運営上重要な事項について報告がありました。主な内容を掲載します。

報告1 下水道使用料の改定

深谷市公共下水道事業の経営状況は、汚水処理をする経費に対し、使用料収入が4割程度であり、不足分を一般会計に大きく依存している状況である。

下水道使用料等は、平成23年度以降、3年を目安に改正することとなり、「深谷市下水道事業運営審議会」より、答申を得たので報告があった。

答申の要旨

- (1) 下水道使用料について
① 市内使用料体系の統一
② 汚水処理原価を基準とした使用料の改定
汚水私費の原則に従い、将来汚水処理原価175

報告2 農業集落排水事業処理施設使用料の改定

事業の経営状況は、汚水処理する経費を使用料収入で賄えているのは7割程度であり、不足分は一般会計に大きく依存している状況にある。

報告2

農業集落排水事業処理施設使用料の改定

このような中、使用料等は平成23年の改定以降、

答申の要旨

- (1) 処理施設使用料について
① 市内使用料体系の統一
② 処理施設使用料の改定
汚水処理費は100%使用料で賄うことを原則とするも、短期的には困難であるとの結論に至り、「基本使用料」「人数割額」の定額制を維持するが、単身高齢者世帯等に配慮するなど、受益に応じた料金体系の再編を行う。
・基本使用料1戸あたり 月額 1500円
・人数割額 1人あたり 月額 650円 (消費税抜き)
これらの各審議会の答申を踏まえ、使用料改定(案)が次回議会に上程の予定である。

主な行事 (平成26年10月~12月)

Table with 3 columns for months (10月, 11月, 12月) and rows for dates and event details. Includes dates like 7日, 15日, 23日, 25日, 26日, 27日, 29日, 10月, 11月, 12月 and event names like '県立近代美術館コレクション展 in 深谷'.



〈かかや市議会たよりは〉、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL 573-6563)へご連絡ください。〈

〈議決案件ではないが、行政運営上重要な件に対して議長が招集し市側が報告する会議のことです。〉



3月定例会の日程のお知らせ
2月23日 ▶ 3月17日

平成27年3月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

2月	23日(月)	開会・議案説明
	24日(火)	議案説明
	27日(金)	議案質疑
3月	2日(月)	◇
	3日(火)	総務委員会
	4日(水)	市民産業委員会
	5日(木)	福祉文教委員会
	6日(金)	環境都市委員会
	11日(水)	一般質問
	12日(木)	◇
	13日(金)	◇
	17日(火)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局（市役所3階）までお問い合わせください。
 ・TEL 048(574)6662
 ・FAX 048(574)6673
 ・E-mail gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会インターネット配信

議会中の生中継・録画配信

<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>

編集委員会

委員長	五間くみ子
副委員長	村川徳浩
委員	清水睦
委員	中矢寿子
委員	三田部恒明
委員	武井伸一
委員	加藤温子
委員	石川克正
委員	倉上由朗
委員	新井清

学校応援団の取り組み

～食文化の継承～

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



『そば作り体験活動』

～岡部西小学校～

6年生は、総合的な学習の時間で「食生活」を探究している。その活動の過程では、そば作り体験をする。そばの種まきに始まり、間引き、草取り、刈り取り、石臼でのそば粉作りを行い、最後にはそば打ちをし、試食する。各作業の段階で、子どもたちは地域のボランティアさんにコツを教わりながら、ほとんど初めてという体験に挑戦している。一連の活動を通して、食に対する感謝や感謝の気持ち、地域の方々への尊敬や郷土愛が育まれる。地域と一体となった体験活動である。

【表紙の写真】

大寄公民館では、毎年「分館対抗鴨んパレーボール大会」を開催しています。鴨んパレーは、深谷生まれのニーススポーツで、大寄地区ならではの公民館事業となっています。今年度は6月29日に開催し、一般の部とファミリーの部、計14チームが出場、「カモーン」の掛け声とともに、熱戦がくり広げられました。



「誠之堂」大寄公民館地内

編集後記

寒さも一段と厳しく、北国では例年の2倍以上の積雪との報道もあり、去年2月の豪雪による農業被害を思い起こす。厳しいと言え、深谷市の今後の財政見通しも同様である。算定替を前に行政の運営全体への改革に着手できたことは幸いであるが、今後5年間の行政運営が将来の深谷市を決すと言っても過言ではない。二元代表制・地方分権においてますます議会の重要度と責務は増していく。頑張らねば。

三田部恒明



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。